

令和5年度第1回亙理地域農業普及活動検討会

日 時 令和5年10月12日（木）
午後1時30分から午後4時まで
場 所 宮城県亙理農業改良普及センター
2階会議室

次 第

1 開 会【13:30】

2 あいさつ（渋谷所長）

3 内 容

- (1) 令和5年度普及指導計画について（門間総括）【13:35～40】資料1
- (2) 話題提供【13:40～55】資料1-5, 1-6
 - ① 未来塾（伊藤愛技術主査）
 - ② 子実用とうもろこし収穫実演会（大内技術主任主査）
- (3) 令和5年度プロジェクト課題実施状況について【14:00～15:00】資料2
【1課題：発表10分+質疑5分】×4課題（説明：各課題リーダー）
 - ① 新たな品目・技術導入による土地利用型法人の経営発展
 - ② 名取市下余田2期地区における農地整備を契機にした地域農業の発展
 - ③ 次代を担ういちご生産者の環境制御技術等の習得による生産性の向上
 - ④ さつまいもの産地育成

—————【休憩10分】—————

- (4) 総合討議・意見交換【15:10～55】（座長：所長）
- (5) 革新支援専門員コメント【15:55～16:00】（田村専門員）

5 閉 会【16:00】

令和5年度 第1回亙理地域農業普及活動検討会 出席者名簿

<検討委員>

(敬称略)

所 属	役 職	氏 名	備 考
宮城県指導農業士	(有)やさい工房八巻 専務	八巻 静	欠席
宮城県指導農業士	(株)一莓一笑代表	佐藤 拓実	
(公財)仙台市産業振興事業団	野菜ソムリエ上級プロ	カワシマヨウコ	欠席
名取市生活経済部農林水産課	課 長	相澤 雅彦	
岩沼市市民経済部産業振興課	課 長	岩淵 倫子	
亙理町農林水産課	課 長	齋藤 輝彦	
山元町農林水産課	課 長	村上 卓	
JA名取岩沼営農部	部 長	大友 保夫	欠席
JAみやぎ亙理営農部	部 長	志小田 剛	
亙理山元商工会	事務局長	櫻井 昭市	欠席

<普及センター職員等>

所 属	役 職	氏 名	備 考
農業振興課普及支援班	革新支援専門員 技術主査	田村 亘	
亙理農業改良普及センター	所 長	渋谷 智行	
〃	総括次長	門間 豊資	
〃 地域農業班	技術次長(班長)	貴田 喜徳	
〃 〃	技術主幹(副班長)	山家 いずみ	
〃 〃	技術主査	佐藤 浩子	
〃 〃	技術主査	伊藤 愛	
〃 先進技術班	技術主幹(班長)	漆山 喜信	
〃 〃	技術主幹	小野寺康子	
〃 〃	技術主幹(副班長)	伊藤 博祐	
〃 〃	技術主幹	高橋 秀典	
〃 〃	技術主任主査(副班長)	大内 信博	
〃 〃	技術主査	嶋田 圭	

「新たな創造 えんげい王国 亘理・名取」

亘理農業改良普及センターの取組（令和5年度普及指導計画）

令和5年度普及指導計画

普及事業の指針・方針

協同農業普及事業の運営に関する指針(国指針)

- 1 担い手の育成・確保
- 2 スマート農業の実践等による生産・流通現場の技術革新・生産基盤の強化
- 3 気候変動への対応等環境対策の推進
- 4 食料の安定供給の確保
- 5 農村の振興
- 6 東日本大震災からの復旧復興と大規模自然災害等への対応

協同農業普及事業の実施に関する方針

(県実施方針) (計画期間: R3~R7)

- 1 みやぎの農業を担う次代の人材育成と革新技術の活用等による生産基盤の強化
- 2 時代のニーズに対応した農畜産物の安定供給
- 3 多彩な「なりわい」の創出や多様な人材・機関との連携による持続可能な農業・農村の構築

亘理地域普及指導基本方針(地域基本方針)

(計画期間: R3~R7)

- 1 生産技術の高度化による競争力の高い園芸産地の確立
- 2 次世代につながる収益性の高い水田農業・畜産経営の確立
- 3 地域農業を支える多様な人材の確保・育成
- 4 農村地域の資源活用と持続可能な農業・農村の構築

普及指導方針(年度方針)

- 令和5年度重点活動項目 -

- (1) 生産技術の高度化による競争力の高い園芸産地の確立
- (2) 次世代につながる収益性の高い水田農業・畜産経営の確立
- (3) 地域農業を支える多様な人材の確保・育成
- (4) 農村地域の資源活用と持続可能な農業・農村の構築

(1) 生産技術の高度化による競争力の高い園芸産地の確立
県内一の園芸産地の維持・拡大を目指し、施設園芸における環境制御等の先進的技術の導入や露地園芸における担い手を核としたアグリテック等の導入により野菜、果樹、花きの園芸品目生産の増大を図るため、各市町、農業団体、試験研究機関等の関係機関と連携しながら普及活動を展開していく。

- ① 野菜の生産技術の高度化による産地力強化
- ② 果樹の省力化技術の導入による産地維持と新規導入品目の産地育成
- ③ 花きの生産技術向上とブランド化推進による産地力強化

(2) 次世代につながる収益性の高い水田農業・畜産経営の確立
競争力の高い農業生産基盤を実現するため、農地中間管理事業等を活用した担い手への農地の集積・集約化を推進するとともに、水田フル活用による収益性の高い水田農業の展開や、畜産経営の体質強化に向けた支援を行う。

- ① 農地集積・集約化による地域農業再編支援
- ② 収益性の高い水田農業の展開支援
- ③ 耕畜連携を生かした畜産の体質強化

(3) 地域農業を支える多様な人材の確保・育成
地域農業の持続的発展に向け、担い手の意向を反映した地域計画の策定支援を行い、各市町担い手育成総合支援協議会等と連携して、意欲ある担い手の確保育成を図る。

- ① 意欲ある農業経営体の育成と経営の安定化・高度化支援
- ② 競争力のあるアグリビジネスの経営体の支援
- ③ 新規就農者等の確保・育成と多様な人材の活躍支援
- ④ 女性農業者など農村地域の多様な担い手の育成

(4) 農村地域の資源活用と持続可能な農業・農村の構築
地域資源を生かした「なりわい」の創出による雇用機会の拡大や所得の確保に向けた取組、堆肥など未利用資源の活用を支援する。また、「豊かな食」の生産基地としての役割を果たすため、遊休農地(耕作放棄地)対策や野生鳥獣害対策等を講じ、農業・農村の地域の持続的発展を推進する。

- ① 地域資源を活用した多様ななりわい(ビジネス)の創出による地域振興
- ② 食と農への理解促進と安全・安心な農産物生産の取組支援
- ③ 環境と調和した持続可能な農業生産の取組支援
- ④ 遊休農地(耕作放棄地)の解消と野生鳥獣対策の取組支援
- ⑤ 自然災害に負けない強い農業・農村づくりに向けた支援

プロジェクト課題

1 新たな品目・技術導入による土地利用型法人の経営発展(継続課題) <「地域計画」「園芸振興」関連課題>

■大規模な土地利用型法人を対象に、将来を見据えた経営計画の策定・見直しと、園芸品目や新技術導入による経営発展を支援する。
・対象:農事組合法人長岡グリーンサポート、農事組合法人志賀
・計画期間:令和4~5年度
①法人運営体制強化支援
②新品目・新技術定着支援
・目標:園芸品目売上高の増加率
100%(R3) → 125%(R4) → 150%(R5)

2 名和市下余田2期地区における農地整備を契機にした地域農業の発展(新規課題) <「地域計画」「園芸振興」関連課題>

■名取市下余田2期地区の県営ほ場整備実施に向け、新たな担い手を育成し、円滑な事業実施と地域農業の活性化を支援する。
・対象:下余田2期地区活性化推進委員会(24人)、同地区担い手経営体(10人)
・計画期間:令和5~6年度
①新農業法人の経営計画作成支援
②高収益作物栽培支援
③活性化推進委員会の取組支援
・目標:新農業法人の法人化計画の策定 0(R4) → 0(R5) → 1(R6)

3 次代を担ういちご生産者の環境制御技術等の習得による生産性向上(継続課題) <「園芸振興」「アグリテック」関連課題>

■近年増加傾向にある、いちごの後継者を対象に、環境制御技術を中心とした技術支援を行いながら、生産者間のネットワーク構築を支援する。
・対象:栽培を開始して1~3年のいちご生産者8人
・計画期間:令和4~5年度
①環境制御技術等の習得による収量向上支援
②栽培の基礎を中心とした勉強会開催による栽培技術向上支援、生産者間交流支援
・目標:年内収量の増加率
100%(R3) → 105%(R4) → 110%(R5)

4 さつまいもの産地育成(新規課題) <「園芸振興」関連課題>

■大規模露地園芸の品目として面積の拡大が進むさつまいもの栽培管理技術と貯蔵性を高めるキュアリング技術の普及拡大を図り、県内一の産地化を支援する。
・対象:株式会社やまもつファームみらい野、株式会社おひさま村
・計画期間:令和5~6年度
①さつまいも栽培技術の向上支援
②さつまいも栽培手引きの作成・配布
③さつまいも貯蔵管理技術の徹底支援
・目標:10a当たり収量の増加 100%(R4) → 110%(R5) → 120%(R6)

普及センター活動(重点)

■新規就農者の確保・育成支援
対象:新規就農希望者、新規就農者

■果樹後継者の育成支援
対象:果樹生産者

■耕畜連携の推進
対象:土地利用型法人、沿岸部の露地野菜栽培法人

■水稲直播栽培技術の生産性向上支援
対象:水稲直播栽培を導入又は導入の意向がある生産者

普及センター活動(一般)

収益性や競争力を高める農畜産物の生産

経営管理能力の向上

農畜産物の安全性確保の推進
(放射性物質検査含む)

環境保全型農業の推進

農業・農村の担い手確保と育成

農村資源の保全と活用

消費者と農業者の相互理解の推進

情報発信等

調査研究

■プロジェクト課題等に関連して、現地での調査研究を普及指導員各人が調査内容を設定し、課題解決の糸口を見いだす活動。



第3期みやぎ食と農の県民条例基本計画

仙台地方振興指針

プロジェクト課題計画

課題No. 1			
課題名 新たな品目・技術導入による土地利用型法人の経営発展 (「地域計画」、「園芸振興」関連課題)			
計画期間		令和4年度～令和5年度	
対象名及び対象者数		農事組合法人長岡グリーンサポート、農事組合法人志賀 (新たに園芸品目導入を検討する土地利用型法人)	
課題の背景		<ul style="list-style-type: none"> 令和3年産米の価格下落は、土地利用型法人の経営に大きな影響を与え、主食用米からの作付転換が求められているが、土地利用型法人の園芸品目導入に関しては、設備投資や労力面等の課題もあり、その取組は進んでいない状況にある。 岩沼市内の土地利用型法人では、(農)志賀が令和元年から「ぶどう」、(農)長岡グリーンサポートが令和3年から「ばれいしょ」の栽培を開始しており、園芸品目導入のモデルケースとして期待されている。 2法人は、県営ほ場整備事業を契機に隣接する集落で平成28年に設立され、農地中間管理事業の受け手として位置づけられている。また、一部機械の相互賃借等によりコストの低減化を図っており、令和3年から水稻乾田直播栽培に取り組み、令和4年に面積を拡大したことから、技術の定着に向けた支援が必要である。 両法人は設立から5年経過しており、経営環境も変化していることから、中長期的な事業計画の策定・見直しが必要である。 <p><前年度までの実施状況と今後の改善方向></p> <ul style="list-style-type: none"> 現在の経営状況の把握と分析及び中長期的な事業計画の作成に向けて、中小企業診断士を派遣し、経営支援を実施した。今後、計画実現に向けて精査、見直しを行っていく。 「令和4年度人・農地将来ビジョン確立・実現支援事業」において、志賀地区が県のモデル地区に選定され、先行して地域計画の策定が進められている。 ばれいしょは、試験研究機関やカルビーポテト(株)等と連携して技術支援を実施したものの、湿害や高温による早期枯れあがり等の影響で収量は令和3年を下回った。今後、法人経営の主要品目に位置付けるため徹底した排水対策等の技術支援が必要である。 ぶどうは、技術支援等により売上高が令和3年を大幅に上回った。一方で、今後樹の成長に伴い労力がさらに必要になる中、現在でも水稻大豆との作業競合により管理が不十分、約40%を収穫できずに廃棄しているという状況であり、法人経営の中でぶどうの位置付けを明確にする必要がある。 乾田直播栽培は、生育調査結果に基づく技術支援や勉強会への参加による技術理解度向上により、令和4年は両法人とも概ね移植栽培並みの収量を達成した。今後、用途に応じた品種選定や大豆跡地における肥培管理、除草体系についてさらに検討する必要がある。 	
期待される対象の変化		<ul style="list-style-type: none"> 中長期計画を作成することで、経営上の問題や課題等を明らかにすることができ、経営改善の取組が行われる。 新たな品目・技術が導入され、安定した法人経営が行われる。 	
県実施方針上の関連項目		1 (1) 先進的経営体や地域の核となる経営体の育成及び経営の安定化・高度化支援 1 (4) 園芸産出額の増大に向けた園芸産地の育成・強化支援	
地域基本方針上の関連項目		(2) イ 農地集積・集約化による地域農業再編支援 (2) ロ 収益性の高い水田農業の展開支援	
担当チーム員		◎佐藤浩子、山村孝志、貴田喜徳、伊藤博祐、高橋秀典	担当班及び 進行管理責任担当者 地域農業班 門間豊資
令和5年度			
成果指標	定性的目標 ・中長期計画を作成することで、経営上の問題や課題等を明らかにすることができ、経営改善の取組が行われる。 ・新たな品目・技術が導入され、安定した法人経営が行われる。		
	定量的数値目標 ・園芸品目売上高の増加率※ R3:100% → R4:125% → R5:150% ※2法人合算の売上高(ぶどう、ばれいしょ) (R4実績:96%)		
活動指標	定量的数値指標(合計総現地活動日数 108日)		
	活動事項 ・法人運営体制強化支援(22日) ・新品目・新技術定着支援(86日)		
関係機関の主な役割分担項目 農業・園芸総合研究所、古川農業試験場(大規模稲作経営体支援、新技術の導入支援) 岩沼市、JA名取岩沼(補助事業導入支援、法人運営支援)			
関連事業名と役割			

プロジェクト課題計画

課題No. 2			
課題名 名取市下余田2期地区における農地整備を契機にした地域農業の発展 (「地域計画」「園芸振興」関連課題)			
計画期間	令和5年度～令和6年度		
対象名及び対象者数	下余田2期地区活性化推進委員会(24人)、 下余田2期地区担い手経営体(10人(農業法人設立予定者含む))		
課題の背景	<ul style="list-style-type: none"> ・名取市下余田2期地区は、平成26年11月に下余田2期ほ場整備準備委員会を設立し、ワークショップ等を行い、地域農業の将来像について話合ってきた。ほ場整備準備委員会は平成30年6月に解散し、下余田2期活性化推進委員会が設立され、令和4年に地区の営農ビジョンとなる「促進計画」を取りまとめた。 ・受益面積64.17haの大区画化や集積による機械作業の効率化を図るために、令和5年度に農地整備事業の活用を目指しており、工事完了は8～10年後になる見込みである。 ・ほ場整備事業を契機に、農地の集約化を図るためには、事業完了(令和12年～14年見込み)までに新たな農業法人の設立が必須であるが、まだ、目指す法人像が漠然としており、構成員候補者間での話し合いや各種制度を勉強する機会が求められている。 ・また、農地の出し手、受け手が「促進計画」の内容を理解して取り組めるよう、活性化委員会の活動支援が求められている。 ・さらに、水稻部門を新たな農業法人へ集約することにより、農地の出し手は高収益作物(園芸作物)栽培に集中することができるが、高収益作物の収益向上を図るため、栽培技術等の支援が求められている。 <p>※「促進計画」(基盤整備関連経営体育成等促進計画書)とは、市町が、その地区の農用地の流動化、経営体育成、土地利用、農業機械利用、施設管理等の計画を定めたもの。</p>		
期待される対象の変化	<ul style="list-style-type: none"> ・担い手への集積と集約化へ集落の話し合いが進み、促進計画実現の見通しが立てられる。 ・高収益作物が選定され、栽培技術習得が図られる。 		
県実施方針上の関連項目	1-(1) 先進的経営体や地域の核となる経営体の育成及び経営の安定化・高度化支援 1-(5) 収益性の高い水田農業・畜産経営の展開支援		
地域基本方針上の関連項目	(2)-ロ 収益性の高い水田農業の展開支援 (3)-イ 意欲ある農業経営体の育成と経営の安定化・高度化支援		
担当チーム員	◎山家いずみ、貴田喜徳、小野寺康子、高橋秀典、伊藤愛	担当班及び 進行管理責任担当者	地域農業班 山村 孝志
令和5年度			
成果指標	定性的目標 ・新農業法人の経営計画が明確になる。 ・新農業法人への集積と集約化について集落の理解が進む。		
	定量的数値目標 ・新農業法人の法人化計画の策定 R4:0 → R5:0 → R6:1		
活動指標	定量的数値指標(合計総現地活動日数 54日)		
	活動事項 ・新農業法人の法人化計画策定支援(24日) ・高収益作物の安定栽培支援(18日) ・活性化推進委員会の取組支援(12日)		
関係機関の主な役割分担項目			
名取市(ほ場整備事業推進、事業導入支援、)、名取土地改良区(ほ場整備事業)、JA名取岩沼(販売支援)、仙台地方振興事務所農業農村整備部(農地ほ場整備事業)、農地中間管理機構(農地集積、利用権設定)、農業経営・就農支援センター(専門家派遣)			
関連事業名と役割: 農業競争力強化農地整備事業			

課題No. 3			
課題名 次代を担ういちご生産者の環境制御技術等の習得による生産性向上 (「園芸振興」「アグリテック」関連課題)			
計画期間	令和4年度～令和5年度		
対象名及び対象者数	栽培を開始して1～3年のいちご生産者8人 (管内いちご生産者及びいちご生産法人)		
課題の背景	<ul style="list-style-type: none"> 管内は、いちごの生産量が東北一の産地である。東日本大震災後、いちご生産者の後継者の就農が増加しており、現在は約6割の後継者が就農している。現在の経営主体は60代後半を中心とした親世代であり、今後は後継者へのスムーズな世代交代が望まれている。 いちごで新規就農希望者向けの研修施設が互理町に1か所、山元町に5か所設置されており、今後新たにいちご栽培を始める生産者が増加することが予想される。 生産者の中には、他業種からのUターンによる後継者や、県外、管外出身の新規就農者が数名おり、生産者間の繋がりや、栽培の悩みを相談できる機会が少ない状況である。 いちごの栽培を始めて間もない生産者の中には、いちごの生育に合わせた栽培管理を習得していないことや、基本的な栽培知識がないまま栽培している生産者がいる。栽培面では年内収量が低く、保温開始以降の温度、肥培管理がうまくいかず、収量の増減が大きくなり、安定していないことが課題である。 環境制御技術は、平成29年から令和元年までの3年間、環境制御勉強会の開催により技術向上と定着が図られていたが、現在は開催しておらず、その後に就農した生産者には環境制御技術について学ぶ機会が少ない。 <p><前年度までの実施状況と今後の改善方向></p> <ul style="list-style-type: none"> 令和4年度は育苗時の肥培管理について資料を配布し、品質の良い苗づくりに関する意識が高まり、追肥等の実施につながった。また、炭疽病対策の資料を配布するとともに、ベテランの生産者の防除方法を参考に情報提供を行った結果、炭疽病が抑制され年内収量向上に繋がった。令和5年度は振り返りを中心に技術の継続実施を支援する。 令和4年度は令和5年産から初めて「にこにこベリー」を栽培している生産者2名及び、夜冷処理を初めて実施した2名に対して定植時期等の提案を実施した。その結果4名全員が年内から出荷開始することができ、年内収量の向上に繋がった。令和5年度は令和6年産から品種の変更をする2名の生産者に対して、品種の特性に合わせた技術支援を実施する。 令和4年度は7月、10月にいちごの勉強会を開催し、7月は育苗の重要性、10月は本ば定植後の管理について説明した。それぞれ管内の若手生産者を中心に約40名の生産者が参加し、育苗と本ば管理について基本的な知識が向上した。また、勉強会の中で生産者同士が情報交換をすることで生産者間の関係性が深まった。令和5年度も令和4年同様、交流の場を提供するとともに、生産者主体で勉強会を開催できるような関係を構築する。 令和4年度はハウスの保温開始以降にハウス内環境データを基にした指導を実施し、環境制御技術が向上し収量増加に繋がった。令和5年度はいちごの生育に合わせた管理ができるように支援を実施する。 		
期待される対象の変化	<ul style="list-style-type: none"> 基本的な栽培知識や環境制御技術の習得により、収量が向上する。 生産者間で自由に意見交換ができる関係が構築され、自主的に情報収集ができるようになる。 		
県実施方針上の関連項目	1 (2) 新たな担い手の確保・育成と多様な人材の活躍支援 1 (4) 園芸産出額の増大に向けた園芸産地の育成・強化支援		
地域基本方針上の関連項目	(1) イ 野菜の生産技術の高度化による産地力強化 (3) ハ 新規就農者の確保・育成と多様な人材の活躍支援		
担当チーム員	◎小野寺康子、漆山喜信、大内信博、嶋田圭	担当班及び進行管理責任担当者	先進技術班 山村 孝志
令和5年度			
成果指標	定性的目標 ・基本的な栽培知識や環境制御技術の習得により、収量が向上する。 ・生産者間で自由に意見交換ができる関係が構築され、自主的に情報収集ができるようになる。		
	定量的数値目標 年内収量 R3:100% → R4:105% (実績:111%) → R5:110%		
活動指標	定量的数値指標 (合計総現地活動日数 96日)		
	活動事項 ・いちごの生育に合わせた環境制御技術の習得による収量向上支援(46日) ・勉強会開催による栽培技術向上支援、生産者間交流支援(50日)		
関係機関の主な役割分担項目			
農業・園芸総合研究所 (栽培技術全般に対する支援) JA みやぎ互理 (生産者との連絡調整, 技術普及支援) 互理町, 山元町 (対象者との連絡調整, 事業管理)			
関連事業名と役割			

プロジェクト課題計画

課題No. 4	
課題名 さつまいもの産地育成 (「園芸振興」関連課題)	
計画期間	令和5年度～令和6年度
対象名及び対象者数	株式会社やまもとファームみらい野 株式会社おひさま村
課題の背景	<ul style="list-style-type: none"> ・ 亘理農業改良普及センター管内では農地整備事業を実施した畑地で、法人を中心に大規模で露地野菜の生産が行われている。震災前の宮城県全体でのさつまいもの栽培面積は30haほどであったが、令和4年度における管内のさつまいもの栽培面積は約38ha(平均反収は約1.5t)に上っている。 ・ さつまいもは元々、九州、四国を中心に生産されてきたが、サツマイモ基腐病の発生拡大により産地が東日本に移行してきている。従来の産地が縮小する一方、国内だけでなく輸出需要も増えており、株式会社やまもとファームみらい野では、香港をはじめとする海外への輸出を行っている。 ・ 今後、株式会社やまもとファームみらい野、株式会社おひさま村ともに品質が良いさつまいもの出荷量を増やすためには、健全な苗の生産、ほ場での病害虫と雑草の防除、適期定植・収穫など栽培管理の技術定着をそれぞれ図る必要がある。 ・ 株式会社やまもとファームみらい野では貯蔵・輸送中に腐敗によるロスが多く、キュアリング処理をはじめとする貯蔵管理技術の徹底が課題となっている。株式会社おひさま村も令和4年度にキュアリング施設を導入し、施設内の温度・湿度を一定に維持し、キュアリングの効果を安定的に発揮することが今後の課題となっている。
期待される対象の変化	・ 栽培技術、貯蔵技術の向上により出荷量が増える。
県実施方針上の関連項目	1- (1) 先進的経営体や地域の核となる経営体の育成及び経営の安定化・高度化支援 1- (4) 園芸産出額の増大に向けた園芸産地の育成・強化支援 2- (2) 多様化する需要の変化に対応した生産・販路拡大への取組支援
地域基本方針上の関連項目	(1) -イ 野菜の生産技術の高度化による産地力強化 (3) -イ 意欲ある農業経営体の育成と経営の安定化・高度化支援
担当チーム員	◎嶋田圭、漆山喜信、伊藤博祐、大内信博 担当班及び 進行管理責任担 当者 先進技術班 山村 孝志
令和5年度	
成果指標	定性的目標 ・ 栽培技術向上により生産体制が強化される。 ・ 貯蔵管理技術の徹底により、生産物の品質向上が図られる。
	定量的数値目標 ・ 各法人の10a当たり収量の増加(%) R4:100 → R5:110 → R6:120
活動指標	定量的数値指標(合計総現地活動日数 68日)
	活動事項 ・ 栽培技術の向上支援、栽培手引きの作成・配布(42日) ・ 貯蔵管理技術の徹底支援(26日)
関係機関の主な役割分担項目 園芸推進課流通ビジネス班(事業管理)、全農みやぎ(事業実施主体、販売支援)、JAみやぎ亘理(販売・生産支援)、農業・園芸総合研究所(経営分析支援)	
関連事業名と役割活動事項関係機関の主な役割分担項目 園芸作物サプライチェーン推進事業	

令和5年10月12日
 亙理農業改良普及センター

みやぎ農業未来塾について

1 目的

- 普及センターでは青年農業者等を育成するため、経営の発展段階に応じて「みやぎ農業未来塾」を開催。（裏面開催要領抜粋参照）

2 これまでの開催状況

塾講座名	対象者	開催日時	参加人数	内容
地域農業紹介講座 (Aコース)	農業大学の 学生	4月28日(金)	4人	<ul style="list-style-type: none"> 管内の農業の状況について 農業改良普及センターの役割について 意見交換
		7月28日(金)	11人	<ul style="list-style-type: none"> 先進農業体験学習における受入農家の概要説明 農業大学校OBによる就農に関する指導・助言
農業力資質向上講座 (B・Cコース)	新規就農者、 若手農業者	7月6日(木)	9人	<ul style="list-style-type: none"> 土壌還元消毒について 秋野菜の作付け準備とおすすめの種類について



7/6：鳴田技術主査の講義



7/28：農業大学校OBによる指導・助言

3 今後の予定

- 「農業知識向上講座」(B・Cコース)
 日時：11月頃を予定
 対象：就農1～5年目の新規就農者等
 内容：検討中

【参考】新規就農者の推移（亶理管内）

就農年度	県計	就農者数	管内市町村別				管内就農形態別		
	就農者数	亶理管内	名取市	岩沼市	亶理町	山元町	自営就農者	雇用就農者	新規参入
平成30年	158	22	4	3	2	13	4	12	6
令和元年	158	30	11	0	3	16	4	22	4
令和2年	174	30	4	8	4	14	7	18	5
令和3年	109	10	2	3	1	4	2	4	4
令和4年	190	23	6	2	6	9	4	11	8

【みやぎ農業未来塾開催要領より抜粋】

第1 目 的

認定新規就農者等が就農計画に基づいて農業に関する知識や情報を収集しながら、生産技術はもとより流通、販売に関するノウハウや地域農業を維持発展させていくための地域活動について経営の発展段階に応じた研修教育を行うため「みやぎ農業未来塾」(以下「塾」という。)を開催し、本県農業を担う青年農業者の育成に資する。

別表 みやぎ農業未来塾開催標準

区 分	事業主体	対 象 者	主 な 講 座 内 容	方 法	開催回数
Aコース	農業改良普及センター	在学中の学生	地域農業紹介、優良事例調査、仲間づくり等	講義、調査交流	1回程度
Bコース		就農1～3年目	仲間づくり、農業技術、経営管理、流通・経営戦略等	交流、実習、講義、調査	2回程度
Cコース		就農4～5年目	仲間づくり、農業技術、経営管理、流通・経営戦略等	交流、実習、講義、調査	1回程度

注) 事業主体は、コースごとに塾の名称を定めて運営する。

亘理管内子実用とうもろこし収穫実演会の実施について

1 子実用とうもろこしの導入について

- 濃厚飼料の約 9 割を輸入に依存しているが、世界情勢の影響を受け飼料価格が高騰し、その対策として国産飼料穀物の生産が求められている。
- 水田では水稻・大豆の輪作体系で長年取り組んでおり、地力の低下、連作障害などが発生しており、その解決が求められている。
- 子実用とうもろこしの子実部分は餌として、茎葉部等の収穫残渣は土壤に鋤き込み土づくりに活用できる。また、省力生産作物のため水田の集積拡大にも対応可能な作物。

2 県内の取組概要

- 令和 4 年度の県内の栽培実績は 157ha、令和 5 年度の計画は 195ha と増加。
- 主な産地は、大崎市(102ha)、涌谷町(55ha)、東松島市(15ha)、栗原市(10ha) など

3 農事組合法人 U. M. A. S. I. (名取市植松) の取組

- 大豆の連作障害回避を目的に子実トウモロコシを令和 4 年度から導入。
- 昨年度の作付面積は 5.5ha。今年度は 10ha (2 品種(108 日タイプ、114 日タイプ)に拡大。
- 播種 4 月 24 日～28 日、除草剤 2 回 (4 月下旬、6 月上旬)、殺虫剤散布 (7 月 13 日)。
- *令和 5 年度経営概要 主食用米 26ha、飼料用米 28ha、大豆 70ha、子実用とうもろこし 10ha 他

4 収穫実演会 日時：令和 5 年 9 月 12 日 会場：(農) U. M. A. S. I. ほ場 参加者：43 名
【プログラム】

- 子実とうもろこしの状況説明 (普及センター)
- 耕種概要説明 ((農) U. M. A. S. I.)
- 収穫作業の実演
 - ・法人所有三菱農機 (リールヘッダ) 実演
 - ・(株) キセキ東北宮城支社によるデモ機 (コーンヘッダ) 実演



U. M. A. S. I. 代表の概要説明と作業状況 (左：リールヘッダ 中：コーンヘッダ 右：排出)

【参考】宮城県農業再生協議会資料 (令和 5 年 2 月発行) より

作物	収入						経営費	所得	(備考) 販売単価 単収
	販売額	畑作物の直接 支払交付金	戦略作物 助成	産地交付 金 (国)	産地交付 金 (県)	合計			
主食用米	9.7	—	—	—	—	9.7	8.6	1.1	10,800 円/60kg 512kg/10a
大豆	2.3	2.5	3.5	—	0.6	8.9	5.6	3.3	9,035 円/60kg 155kg/10a
子実 C	1.9	—	3.5	1.0	0.6	7.0	4.1	2.9	38 円/kg 500kg/10a

*産地交付金県枠は拡大面積のみ対象 *子実Cの産地交付金国枠は畑地化促進助成

*産地交付金に市町村の地域農業再生協議会が設定する助成作物がある場合、別途加算

No1 新たな品目・技術導入による土地利用型法人の経営発展

- 計画期間: 令和4年度～令和5年度
- 対象名: (農)長岡グリーンサポート, (農)志賀
- 課題の背景

・令和3年産米の価格下落は、土地利用型法人の経営に大きな影響を与え、主食用米からの作付転換が求められているが、土地利用型法人の園芸品目導入に関しては、設備投資や労力面等の課題もあり、その取組は進んでいない状況にある。

・(農)志賀が令和元年から「ぶどう」、(農)長岡グリーンサポートが令和3年から「加工用ばれいしょ」の栽培を開始しており、園芸品目導入のモデルケースとして期待されている。

・2法人は、県営ほ場整備事業を契機に隣接する集落で設立され、農地中間管理事業の受け手として位置づけられている。また、一部機械の相互賃借等によりコストの低減化を図っており、令和3年から水稲乾田直播栽培に取り組み、令和4年に面積拡大を計画していることから、技術の定着に向けた支援が必要である。

・両法人が営農を行う岩沼西部地区の農地の流動化はほぼ終わっていること、また、法人設立から5年経過し、経営環境も変化していることから、経営計画の策定・見直しが必要である。

令和5年度

目 標	活動事項	成 果
<p>■中長期計画を作成することで、経営上の問題や課題等を明らかにすることができ、経営改善の取組が行われる。</p>	<p>◆法人運営体制強化支援</p> 	<p>・専門家派遣による支援を実施し、中長期計画の作成に向けて運営面での改善点や対応策、今後の投資計画等について意見交換を行い、課題や今後の見通しを共有することができた。</p> <p>・運営体制の改善に向け、品目別運営担当者の選任と法人代表からの業務引継を取り組み目標に定め、役割分担を見直すことになった。((農)志賀)</p> <p>・作業日報をもとに品目別・構成員別の作業時間を整理して示したところ、法人構成員内における労務負担の現状が理解され、改善に向けて意識統一が図られた。((農)長岡グリーンサポート)</p>
<p>■新たな品目・技術が導入され、安定した法人経営が行われる。</p>	<p>◆新品目・新技術定着支援</p>   	<p>・加工用ばれいしょ栽培ほ場において試験研究機関の協力の下、排水対策試験を実施し、排水対策の方法により、降雨後の滞水状況に違いがあることが明確になり、来年度以降の排水対策について意識が高まった。</p> <p>・加工用ばれいしょについて、栽培技術を確立するため生育調査を実施し、カルビーポテト(株)や試験研究機関と連携し技術指導を行ったことで、昨年度の単収を上回ることが見込まれる。</p> <p>・ぶどうについては、栽培技術向上のため、生育調査及び現地支援を行った結果、適期・適作業に対する意識が高まった。</p> <p>・本年は、「あづましずく」「藤稔」が8月上旬から収穫が始まり、その後、「シャインマスカット」「ピオーネ」「Bkシードレス」が現在までに収穫され、ハナトピア岩沼ほか、2か所のインショップへ出荷された。</p> <p>・ぶどうの管理作業と、水稲や大豆の管理作業が競合し、適期作業を実施できなかったことが収量や品質に影響を及ぼしている。ぶどうの収益性を向上させるため、労働力の調整が重要であることが理解された。</p> <p>・水稲乾田直播栽培については、適切な肥培管理や雑草防除技術を確立するため、生育調査を実施し、調査結果に基づくその後の管理について検討することで、生産者自身で改善点を明確にできるようになった。</p>

意図する対象の変化(最終年)

- 中長期計画を作成することで、経営上の問題や課題等を明らかにすることができ、経営改善の取組が行われる。
- 新たな品目・技術が導入され、安定した法人経営が行われる。

数値目標：園芸品目売上高の増加率
【目標値】 100%(R3) → 125%(R4) → 150%(R5)

No2 名取市下余田2期地区における農地整備を契機にした地域農業の発展

- 計画期間: 令和5年度～令和6年度
- 対象名: 下余田2期地区活性化推進委員会(24人)、
下余田2期地区担い手経営体(10人(農業法人設立予定者含む))
- 課題の背景
 - ・名取市下余田2期地区は、下余田2期活性化推進委員会が設立され、令和4年に地区の営農ビジョンとなる「促進計画」が取りまとめられた。
 - ・受益面積64.17haの大区画化や集積による機械作業の効率化を図るため、令和5年度に「農業競争力強化農地整備事業」の採択を目指している。
 - ・ほ場整備事業を契機に農地の集約化を図るためには、新たな農業法人の設立(令和12年度見込み)が必須であり、法人メンバー候補者間で目指す法人像の話し合いや各種制度を勉強する機会が求められている。
 - ・また、「促進計画」では高収益作物(園芸作物)導入による地域の収益向上を目指しており、法人による水田での新たなちや豆・えだまめや個人によるせりやちや豆等の面積拡大をする必要があり、栽培技術等の支援が求められている。
 - ・さらに、農地の出し手、受け手が「促進計画」の内容を理解して取り組めるよう、活性化委員会の活動支援が求められている。

令和5年度

目標	活動事項	成果
■新農業法人の経営計画が明確になる ■新農業法人への集積と集約化について集落の理解が進む。	◆新農業法人の法人化計画策定支援 	・高柳生産組合(4人)が中心となる新たな法人について、下余田2期地区担い手14人を交えた話し合いを月1回開催することとなった。 ・下余田2期地区の担い手14人に対し、法人参加意向調査を行った結果、参加する1人、検討中8人の回答を得た。 ・高柳生産組合(4人)が中心となり、近隣の農事組合法人の組織形態や施設規模、機械整備状況を聞き取りし、目指す新法人像(案)を作成することとなった。 ・普及センターの参加誘導により、高柳生産組合(4人)が農業法人化経営管理講習会(農業会議主催)に参加し、専門家からの説明を受け法人化の知識を向上させた。
	◆高収益作物の安定栽培支援 	・高柳生産組合(4人)を、エダマメに関する県主催へのセミナーや普及センター主催の見学会に参加誘導し、大規模機械化体系や小規模栽培の研修会に参加し、概要を理解することにつながった。 ・エダマメの各研修会に参加した高柳生産組合(4人)は、個人経営で花きを栽培しており、見学会等を通し花き栽培とえだまめ栽培が作業競合してしまうため、4人が運営する中での新法人では「園芸品目導入は難しい」という考えに至った。 ・茶豆出荷組合の組合長や地域内の活性化推進委員からちや豆の面積拡大希望者の情報を入手し、活性化推進委員会役員とともに、面積拡大希望者に聞き取りを行い、ほ場整備内の水田で新たにちや豆栽培を希望していることと、経営概要を確認することができた。
	◆活性化推進委員会の取組支援 	・活性化推移委員会拡大役員会において、ほ場整備事業採択に向けて関係機関と連携しながら助言し、農地集積や新法人の運営には、下余田2期地区の地域サポートが不可欠であることが認識された。

意図する対象の変化(令和5年度)

- 新農業法人の経営計画が明確になる。
- 新農業法人への集積と集約化について集落の理解が進む。

数値目標 : 新農業法人の法人化計画の策定 R4:0 → R5:0 → R6:1

No3 次代を担ういちご生産者の環境制御技術等の習得による生産性向上

□計画期間:令和4年度～令和5年度

□対象名:栽培を開始して1～3年のいちご生産者8人
(管内いちご生産者及びいちご生産法人)

□課題の背景:

・東日本大震災後、いちご生産者の後継者の就農が増加しており、現在は約6割の後継者が就農している。現在の経営主体は60代後半を中心とした親世代であり、今後は後継者へのスムーズな世代交代が望まれている。

・生産者の中には、他業種からのUターンによる後継者や、県外、管外出身の新規就農者が数名おり、生産者間の繋がりがや、栽培の悩みを相談できる機会が少ない状況である。

・いちごの栽培を始めて間もない生産者の中には、いちごの生育に合わせた栽培管理を習得していないことや、基本的な栽培知識がないまま栽培している生産者がいる。栽培面では年内収量が低く、保温開始以降の温度、肥培管理がうまくいかず、収量の増減が大きくなり、安定していないことが課題である。

令和5年度

目標	活動事項	成果
<p>■基本的な栽培知識や環境制御技術等の習得により、収量が向上する。</p>	<p>◆いちごの生育に合わせた環境制御技術等の習得による収量向上支援</p> 	<p>令和5年産から初めて「にこにこベリー」を栽培している対象者のうち、1名は就農以来で最高の収量となった。更に安定して生産できるよう、次作はハウスの温度管理を課題としている。他の1名は昨年と品種を入れ替え、先に夜冷処理を提案したところ、計画通りに採苗、夜冷処理を行うことができています。令和6年産から新たに栽培を始める対象者が1名増。</p> <p>令和4年産の結果も含め、令和5年産の振り返りを対象者で行っている。生産者自身がそれぞれの課題について理解している状況となった。1名を除けば、技術的な課題解決により収量向上となりそうである。課題となっているのは、親株～苗管理、病害虫管理、温度管理、養液管理等であり、令和6年産に改善を目指すこととしている。</p>
<p>■生産者間で、自由に意見交換ができる関係が構築され、自主的に情報収集することができるようになる。</p>	<p>◆勉強会開催による栽培技術向上支援、生産者間交流支援</p> 	<p>育苗時の施肥方法や防除の間隔等については、昨年と同様の管理意識を持ってもらうよう誘導し、巡回しながら状況を確認した。昨年からの継続した指導により、どの対象者も適切な苗の管理ができるようになっている。</p> <p>管内法人、新規生産者・後継者を対象にした研修会を6/29、7/20、8/18の計3回、基本的な技術習得と、生産者間の交流を図ることを目的として開催した。各勉強会で、名札使用、グループ毎の研修受講、グループワーク検討等を行った結果、参加者からは「知らない生産者と、初めて話することができた」「若い人がいるのは嬉しい」「久しぶりに知り合いに会うことができた」、などの感想が聞かれ、生産者間相互の交流が図られた。アンケート結果から、勉強会は概ね好評を得ている。</p>

意図する対象の変化(令和5年度)

- 基本的な栽培知識や環境制御技術等の習得により、収量が向上する。
- 生産者間で、自由に意見交換ができる関係が構築され、自主的に情報収集することができるようになる。

数値目標：年内収量の向上 100%(令和3年度)→105%(令和4年度)→110%(令和5年度)
(111% 令和4年度実績)

No4 さつまいもの産地育成

- 計画期間: 令和5年度～令和6年度
- 対象名: 株式会社やまもとファームみらい野
株式会社おひさま村
- 課題の背景
 - ・亘理農業改良普及センター管内では農地整備事業を実施した畑地で、法人を中心に大規模で露地野菜の生産が行われている。震災前の宮城県全体でのさつまいもの栽培面積は30haほどであったが、令和4年度における管内のさつまいもの栽培面積は約38ha(平均反収は約1.5t)に上っている。
 - ・さつまいもは元々、九州、四国を中心に生産されてきたが、サツマイモ基腐病の発生拡大により産地が東日本に移行してきている。従来産地が縮小する一方、国内だけでなく輸出需要も増えており、株式会社やまもとファームみらい野では、香港をはじめとする海外への輸出を行っている。
 - ・今後、株式会社やまもとファームみらい野、株式会社おひさま村ともに品質が良いさつまいもの出荷量を増やすためには、健全な苗の生産、ほ場での病害虫と雑草の防除、適期定植・収穫など栽培管理の技術定着をそれぞれ図る必要がある。
 - ・株式会社やまもとファームみらい野では貯蔵・輸送中に腐敗によるロスが多く、キュアリング処理をはじめとする貯蔵管理技術の徹底が課題となっている。株式会社おひさま村も令和4年度にキュアリング施設を導入し、施設内の温度・湿度を一定に維持し、キュアリングの効果を

令和5年度

目標	活動事項	成果
■栽培技術向上により生産体制が強化される。	◆栽培技術の向上支援、栽培手引きの作成・配布 	・(株)みらい野の栽培方法を参考に採苗、定植、収穫調整等についてまとめ、栽培手引きを作成した。(株)おひさま村を含む生産者及び県内普及センターへ情報提供した。 ・(株)みらい野、(株)おひさま村ともに栽培研修会、先進地視察を経て、栽培、貯蔵等に関する知識向上が図られた。例年、雑草対策に苦慮しており、除草体系等を聞き取り、雑草対策について検討を行った。 ・定植の際、苗の節数が少なく、土に埋まる節数が少ない場合、その後の活着状況が悪く、高温、渇水の影響を大きく受けていた。収量と品質をより向上させるためには、節数を十分に確保した苗と丁寧な定植作業が必要であることが分かった。
■貯蔵管理技術の徹底により、生産物の品質向上が図られる。	◆貯蔵管理技術の徹底支援 	・栽培研修会で、農研機構で作成した「輸送中のかんしょよに対する腐敗防止方策標準作業手順書」を基に、収穫物の取り扱い、キュアリング処理、貯蔵時の注意点を改めて確認を行った。 ・(株)みらい野では一昨年から海外への輸出に取り組んでおり、昨年まで輸送時の腐敗ロスが2割程度発生していたが、今春の輸送時のロスはほぼ無く出荷できた。 ・(株)おひさま村でも今作の収穫物から海外への輸出を計画しており、貯蔵に関するこれまでの課題や対策が共有できるように当所で指導を継続して行った。

意図する対象の変化(令和5年度)

- 栽培技術向上により生産体制が強化される。
- 貯蔵管理技術の徹底により、生産物の品質向上が図られる。

数値目標 : 各法人の10a当たり収量の増加(%) R4:100 → R5:110 → R6:120

課題NO.1

新たな品目・技術導入による土地利用型 法人の経営発展

活動期間：令和4年度～令和5年度

対象者：農事組合法人長岡グリーンサポート

農事組合法人志賀

チーム員：佐藤浩子、山村孝志、貴田喜徳、伊藤博祐、高橋秀典

1 課題の背景・ねらい

(1)対象の概要・背景

	(農)長岡グリーンサポート	(農)志賀
設 立	令和28年1月	令和28年2月
構 成 員	40戸(理事3人、監事2人)	65戸(理事4人、監事2人)
経営規模	水稲23.8ha(うち乾田直播10ha) 大豆 9.9ha 加工用ばれいしょ2.2ha その他(えだまめ)	水稲43.1ha(うち乾田直播 12ha) 大豆19.5ha ぶどう13a その他(なす)
背 景	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年産米の価格下落により、主食用米からの作付転換が求められており、土地利用型法人における園芸品目の導入に関しては、労力面等で課題が多い。 ・法人設立から7年を経過し、経営環境が変化していることから経営計画の策定・見直しが必要である。 	

(2)ねらい

- 中長期計画を作成することで、経営上の問題や課題等を明らかにすることができ、**経営改善の取組**が行われる。
- 新たな品目・技術が導入され、**安定した法人経営**が行われる。
- 数値目標：園芸品目売上高の増加率

R 3:100% → R 4 : 125% → R 5 : 150%
(R4実績：96%)

2 活動内容(～R5.8月)

(1)法人運営体制強化支援



チーム員巡回による聞き取り調査 (4/20)



専門家派遣による中長期計画作成支援 (7/5)



地域計画作成に向けた検討会 (8/31)

2 活動内容(～R5.8月)

- (2)新規園芸品目の導入及び栽培技術支援
 - (加工用ばれいしょ：(農)長岡グリーンサポート)



排水対策試験(2/2施工)



開花期における生育調査 (5/30)



収量・品質調査 (7/19)



収穫状況確認 (8/3)

2 活動内容(～R5.8月)

- (2)新規園芸品目の導入及び栽培技術支援
 - (ぶどう：(農)志賀)



生育状況確認・指導 (4/20、9/4)



調製・出荷状況確認・指導 (8/17)

2 活動内容(～R5.8月)

(2)新規園芸品目の導入及び栽培技術支援 (水稻乾田直播)



出芽状況調査 (5/22)



生育状況確認 (5/16)



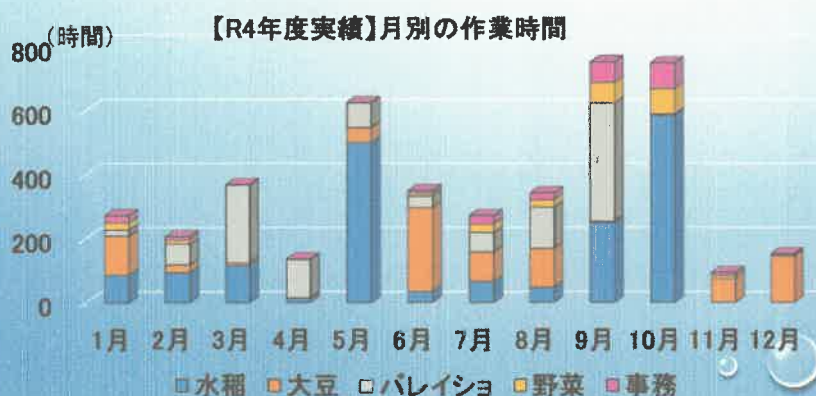
出穂後25日調査 (8/24)

3 これまでの活動成果

(1)法人運営体制強化支援

中長期計画作成の作成に向けて運営面での課題や対応策、今後の見通し等について共有することができた。

・(農)長岡グリーンサポート



作業日報を基に月別・品目別の作業時間を整理



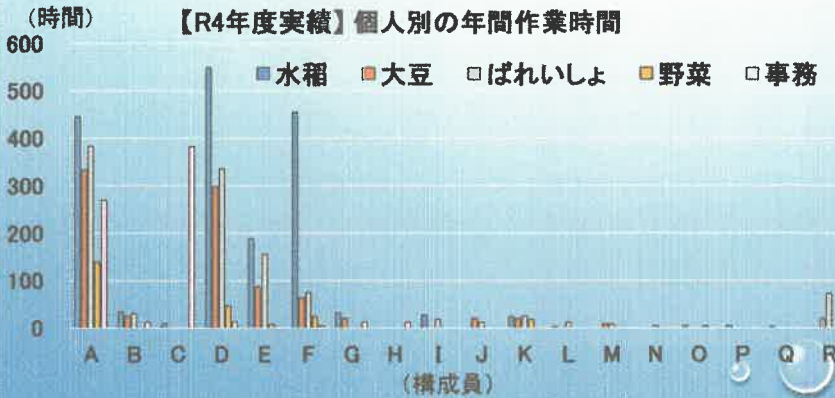
品目別の労働投下時間や時期別の労働時間のばらつきについて、法人内で課題が共有された。

3 これまでの活動成果

(1) 法人運営体制強化支援

中長期計画作成の作成に向けて運営面での課題や対応策、今後の見通し等について共有することができた。

・(農)長岡グリーンサポート



作業日報を基に、個人別の作業時間を整理



一部構成員への作業の集中が確認され、法人内で課題が共有された。

3 これまでの活動成果

(1) 法人運営体制強化支援

中長期計画作成の作成に向けて運営面での課題や対応策、今後の見通し等について共有することができた。

・(農)志賀

業務の標準化、法人代表の負担軽減を図るために、法人内の役割分担を見直し



部門別管理の運営体制の中、大豆班長の選任、新班長への業務引継を目標に定め、取り組むことになった。



3 これまでの活動成果

(2)新規園芸品目の導入及び栽培技術支援

1) ばれいしょ

- ・ 排水対策の違いが降雨後の滞水状況に違いがあることが明確になり、来年以降の排水対策に対する意識が高まった。



ブラソイラー(慣行)



C.ドレイン×C.ブレーカー(狭)



C.ドレイン×C.ブレーカー(広)

- ・ 適期に適作業を実施することができ、生育調査区(5株×2×3区)の平均収量は3,072kg/10aで、昨年実績を796kg上回ることができた。

3 これまでの活動成果

(2)新規園芸品目の導入及び栽培技術支援

2) ぶどう

- ・ 令和4年春に定植した2品種が、今年初収穫することができた。
- ・ 昨夏は、養分欠乏で葉が早期落葉したが、今夏は、自らの判断で早期落葉前に対策(かん水、肥料の葉面散布)を行い、被害軽減することができた。

3) 水稻乾田直播

- ・ 定期的に生育調査を実施し、情報提供した結果に基づき、法人自らが判断し、その後の栽培管理に活かせるようになった。
- ・ 昨年、苦慮した雑草について、適期に薬剤散布ができたことで抑えることができた。

4 今後の対応

(1)法人運営体制強化支援

- ・ 専門家を活用した2回目の支援に向けて、部門別の実績評価を行い、経営における位置づけを明確にし、中長期計画の作成を支援する。
- ・ 地域計画作成に向け、引き続き助言を行う。

4 今後の対応

(2)新品目・新技術定着支援

1) ばれいしょ

本年度実績について、取りまとめの上、(農)長岡グリーンサポートと共有し、来年度に向けて作付誘導を図り、ばれいしょ栽培が定着するよう支援を行う。

2) ぶどう

本年産の収量・出荷量を取りまとめ、来年度計画へ助言を行う。また、引き続きせん定や肥培管理等の技術支援を行う。

3) 水稻乾田直播

本年度の収量・品質調査を基に評価を行い、来年度計画に向けて助言を行う。



プロジェクト課題No.2

名取市下余田2期地区における 農地整備を契機にした地域農業の発展



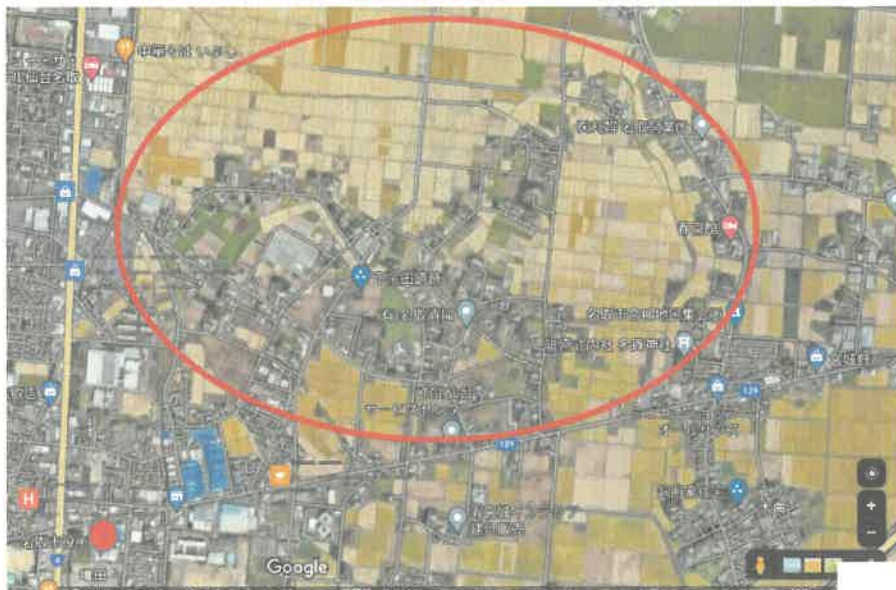
計画期間：令和5～6年度

対象者：下余田2期地区活性化推進委員会（24人）、

下余田2期地区担い手経営体（10人（農業法人設立予定者含む））

担当チーム員：◎山家いずみ、貴田喜徳、小野寺康子、高橋秀典、伊藤愛¹

名取市下余田2期地区




名取市下余田2期地区の現状と課題は？

地域の現状と課題

面積63.54ha（うち水田59.75ha、畑3.79ha）

- ・ 道路が狭い
- ・ 不整形で、効率が悪い
- ・ 90戸の個別農業者が営農
- ・ 水稲と園芸の複合経営

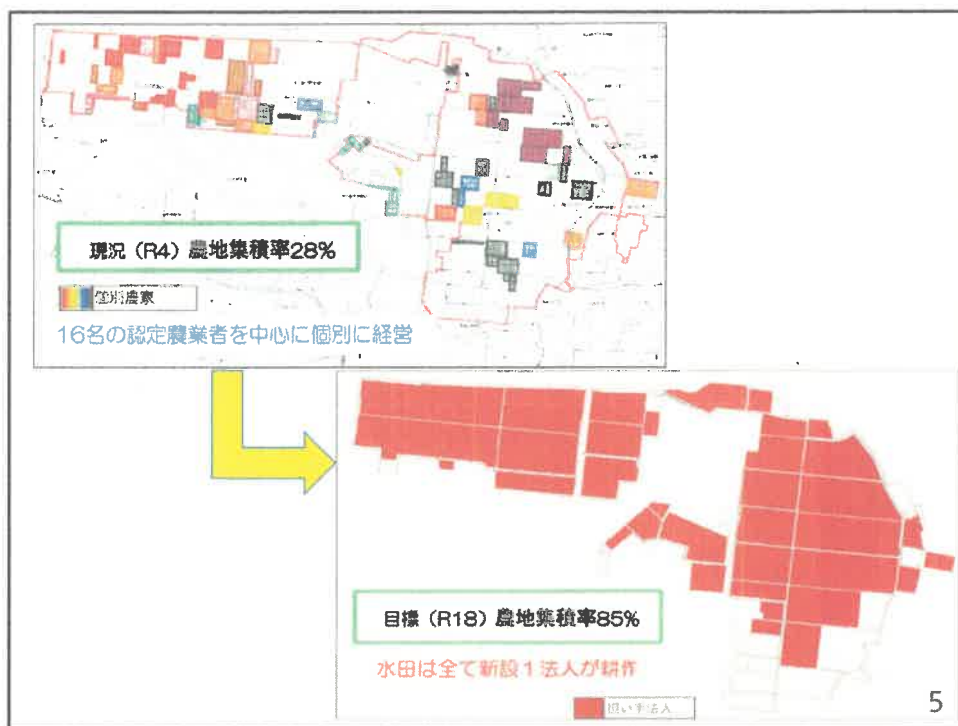
3

そこで、農業競争力強化農地整備事業（経営体育成型）により農地を整備

地域の将来像

- ・ 道路幅の拡大
- ・ 1haの大区画により、大型機械の利用可能
- ・ 水田は1法人へ集約
- ・ 個別農家は園芸専業

4



プロジェクト課題の活動事項

- 1 新農業法人の法人化計画策定支援
- 2 高収益作物の安定栽培支援
- 3 活性化推進委員会の取組支援

1 新農業法人の法人化計画策定支援

新法人の母体となる高柳生産組合とは

- ・ 水稻機械利用組合
- ・ 組合員は5人（50～60代）
- ・ 水稻面積は約30ha
- ・ 組合員は水稻と花卉の複合経営

7

1 新農業法人の法人化計画策定支援

高柳生産組合の将来像と、課題の聞取り



8

1 新農業法人の法人化計画策定支援

高柳生産組合と下余田2期地区担い手の話合の場を設置

→活性化推進委員会担い手部会の開催



9

1 新農業法人の法人化計画策定支援

法人化について勉強する機会を提供



10

2 高収益作物の安定栽培支援

高柳生産組合に、えだまめ栽培を勉強する機会の提供

●県主催のアグリテック活用推進セミナー

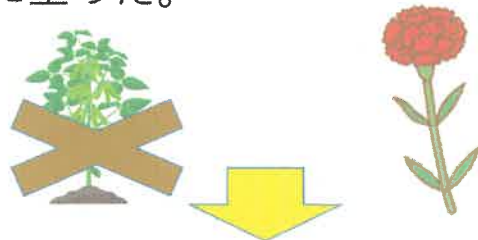
●普及センター主催のえだまめ栽培見学会



11

2 高収益作物の安定栽培支援

えだまめの各研修会に参加したことで、個人経営の花き栽培と新法人でのえだまめ栽培は作業競合してしまい、「難しい」という考えに至った。



しかし、水田約1.5haのえだまめは1法人で栽培することが事業要件。

12

2 高収益作物の安定栽培支援

新たに、水田約1.5haでえだまめを栽培する者の掘り起こしが必要。



そこで、増田ちゃ豆出荷組合組合長や地域内の活性化推進委員からえだまめの面積拡大希望者の情報を入手。

13

2 高収益作物の安定栽培支援

活性化推進委員会役員とともに、ちゃ豆出荷組合員の意向を聞取り



14

3 活性化推進委員会の取組支援

ほ場整備事業採択に向けて関係機関と連携しながら助言



15

今後の活動

1 新農業法人の法人化計画策定支援

- ・ 水稲部門の担い手となる法人化がスムーズにできるよう、課題整理や新法人の将来像の検討を支援する。

2 高収益作物の安定栽培支援

- ・ えだまめ作付け拡大に伴う栽培希望者と出荷組合、JAとの話を支援する。
- ・ 園芸作物の生産性向上のため、えだまめ以外の野菜の栽培管理や収穫作業を指導する。

3 活性化推進委員会の取組支援

- ・ ほ場整備の円滑な推進ができるよう、地域事業説明会等の取組を支援する。

16

水田約1.5haのえだまめ
は1法人で栽培



水稻は新1法人（高柳生産
組合が母体）に集積・集約



地域の将来像

畑は団地化。生産性向上。
せり、えだまめ、みょうが
たけ等の野菜は、
個別経営。



プロジェクト課題No. 3

次代を担ういちご生産者の
環境制御技術等の習得による生産性向上



計画期間：令和4～5年度

対象者：栽培を開始して1～3年のいちご生産者8人
(管内いちご生産者及びいちご生産法人)

担当チーム員：◎小野寺康子、漆山喜信、大内信博、嶋田圭

いちご団地の生産者
(平成25年～26年頃)

50代～60代の生
産者

地区毎に入植

養液栽培に関する研修会

関係機関による研修会

気心の知れ
た仲間との
気軽な情報
交換

研修会の機会が
多かった

皆が知らな
かったことを
一緒に学んだ

法人

いちご団地の生産者 (平成29年～令和2年頃)

60代半ばから後半の生産者と一部その後継者



世代間交流・団地生産者同志の情報交換



ハウス管理について自由に意見交換

環境制御に関する勉強会

法人育成による新規就農者

増加



法人への雇用就農者

増加



いちご団地の生産者 (令和3年以降)

60代後半から70代前半の生産者とその後継者



スムーズな世代交代・いちご栽培継承

新規生産者の空きハウス活用

県外・地区外からの新規就農者

背景

いちごの栽培を学ぶ機会が少ない

生産者間の繋がりがりや栽培の悩み等を相談できる機会が少ない

栽培に関すること環境制御等に関することを学ぶ勉強会が望まれている

法人育成による新規就農者

増加



法人への雇用就農者

増加



課題の目標

- I 基本的な栽培知識や環境制御技術等の習得により、収量が向上する。
- II 生産者間で自由に意見交換ができる関係が構築され、自主的に情報収集できるようになる。



5

活動事項

- I いちごの生育に合わせた環境制御技術等の習得による収量向上支援
(ハウス内生産ほの管理)
- II 勉強会開催による栽培技術向上支援、生産者間交流支援
(育苗及び、勉強会等の開催)

6

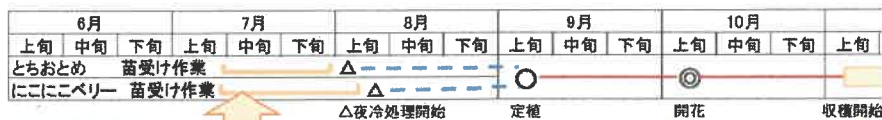
活動事項 1-1 作の振り返り



収量の推移をグラフ化。理想の出荷量・時期を目指す
 →育苗方法、親株の管理方法、ハウスの温度管理等
 について検討。課題を見つけ、可能な解決方法を考
 えた。対象者と一緒に検討した。

活動事項 1-2 新品種導入支援

1-1 「とちおとめ」又は「にこにこベリー」で11月上旬から収穫を開始したい場合(夜冷処理)



挿し苗は8月最終週後半から7月上旬までに行い、できるだけ数日(短期間)で作業を行うとそいやすい。

苗数を確保したら根量を確保、葉の展開を進める。夜冷前に葉欠きを行い、苗を仕上げてから夜冷処理を開始することが大切。



更上ブレイク

夜冷処理を行い、花芽が入るまでの日数は、8月上旬開始で「とちおとめ」で28～30日
 「にこにこベリー」で20～25日位。

苗管理の暦を作成、定植・収穫までの日数や夜冷処理期間の図を作成し、理解を支援。新たな作型を提案。
 →新たな育苗時期、採苗、夜冷処理までは計画通りにできた
 が、不時出蕾により定植時期が遅れた。振り返りにより親株
 の肥料不足が原因であることを理解。次年度の親株管理改善
 につなげる。

活動事項Ⅱ-1 育苗時の管理改善 (親株定植時期、施肥管理)



- ・作業人数に応じた親株の定植時期の見直し提案。
→親株春植えへ変更し、ランナーの手入れができるようになり、苗管理で手が回り、昨年より苗質向上。
- ・採苗までの積極的な親株への追肥提案。
→更に施肥を意識した管理ができるようになった。不
時出蕾の発生がほとんどなくなり、充実した花が期待
できそう。

活動事項Ⅱ-2 勉強会、講習会の開催

- ・いちご新規生産者・後継者向け勉強会を6月から毎月開催（3回 6/29、7/20、8/18）
- ・内容は第1回：装置の仕組みを知ろう
第2回：pHとEC
第3回：花芽分化について
- ・交流、会話ができるように名札を着用、ワーク
ショップ方式での研修、グループワーク等を取り入
れた。
- 参加者は対象者を含め、第1回62人、第2回69人、
第3回46人となった。
- 法人からの積極的な参加があった。（株）GRA、
（株）一苺一笑、山元いちご農園株式会社、燦燦園等
→「花芽の検鏡を始めて見た。」「初めて会った人と話
すことができた。」少なくとも顔見知りの関係になれ
た。

活動事項Ⅱ-2 勉強会、講習会の開催 第3回いちご新規生産者・後継者向け勉強会



花芽分化の検鏡



グループワークの様子

→技術向上に加え、勉強会の前後は生産者間の情報交換の機会となっている。

11

活動事項Ⅱ-2 勉強会、講習会の開催



J A主催の研修会開催（5月、8月）
5月：育苗管理と今後のスケジュールに合わせた管理、肥培管理方法の周知と確認。
8月：育苗後半、定植準備、その後の管理についての確認、病害虫防除、資材紹介等
→その年の気候に合わせた管理技術の習得ができた。

12

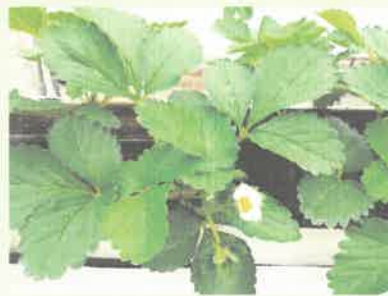
活動事項 II-3 普及センターいちご通信にて技術内容を確認



いちご栽培に必要な技術的な内容について解説。
毎月発行。管内いちご生産者に配布（メール配信）
→新規生産者の他に、法人、親世代の方にも目を通して
もらっている。技術の共有化ができてきた。

今後の活動予定

- ・ 振り返りで整理した課題解決に向けた支援
- ・ 定植後の栽培管理支援（環境制御）
施設内環境管理（温度、CO₂）
養液管理（かん水量、EC）
- ・ 病虫害防除管理支援
- ・ 親株管理支援（11月以降）
- ・ 勉強会・講習会の開催



プロジェクト課題No.4

さつまいもの産地育成



計画期間：令和5～6年度

対象者：株式会社やまもとファームみらい野

株式会社おひさま村

担当チーム員：◎嶋田 圭、漆山喜信、伊藤博祐、大内信博

さつまいも生産の現状

・株式会社やまもとファームみらい野(山元町・R5作付面積18ha)

平成27年度設立、山元町沿岸部の畑地約100ha

主な品目はねぎ、たまねぎ、さつまいも、トマト、いちご

さつまいもは青果出荷の他、加工、輸出にも取り組む

⇒単収増加、高品質化(長期輸送・保管が可能となる)

・株式会社おひさま村(山元町・R5作付面積2.3ha)

令和元年度設立、山元町内陸部及び沿岸部

さつまいもの他、いちじく、ブルーベリー等を栽培

さつまいもは菓子製造への原材料、焼芋販売等を行う

⇒単収増加、補助事業活用による規模拡大に係る支援

さつまいも生産における課題

- ・栽培技術の確立
⇒単収増加、高品質化、土壌病害の予防
- ・貯蔵管理技術の徹底
⇒食味向上、温度・湿度管理、※キュアリング処理

【プロジェクト課題の活動事項】

- ①栽培技術の向上支援、栽培手引きの作成・配布
- ②貯蔵管理技術の徹底支援

※キュアリング処理・・・密閉した貯蔵庫で「温度33℃、湿度95%、72時間保持」を行うことで、傷口や表皮の下にコルク層を作り、病害菌の侵入を防ぐ技術

①栽培技術の向上支援



- ・育苗時、定植前後等の巡回指導
⇒苗の状態(節数、太さ)、植え方、活着の状況を共有
※根張りの状況により、その後の生育に大きく影響

※定植後の生育について



①栽培技術の向上支援

- ・県主催による栽培講習会、先進地視察の実施
 - ⇒育苗、栽培管理等に関する技術の習得
 - ⇒先進地では雑草が無いほ場、効率的な体系を確認



①栽培手引きの作成・配布



・栽培手引きの作成

⇒栽培管理方法を確認し、マニュアル化

⇒新たに取り組む生産者、県内普及センターへ提供

②貯蔵管理技術の徹底支援

・栽培研修会、先進地視察

⇒収穫物の取扱い、貯蔵時の注意点を確認

⇒(今後)キュアリング処理及び保管状況を確認



対象者の動き

・株式会社やまもとファームみらい野

⇒育苗・定植技術の向上、他品目との作業競合(労力分配)



・株式会社おひさま村

⇒補助事業を活用した機械導入による規模拡大、経営安定化



今後の活動

①栽培技術の向上支援

⇒今作の振り返り、来作に向けた改善点の提案

②栽培手引きの作成・配布

⇒収支、労働時間の内容を加え、新規生産者等へ提供

③貯蔵管理技術の徹底支援

⇒温度・湿度管理、病害発生等の確認・指導

御清聴ありがとうございました

